(7) Time-limit for tender : 16 : 00 18 May 2015
(8) Contact point for the notice : Hideyuki Yamazawa, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1―3―4 Otemachi, Chiyoda-Ku Tokyo 100―8122 Japan TEL 03―3212―8341 EX. 2578

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 3 月 27 日
独立行政法人放射線医学総合研究所
契約担当役　理事　黒木　慎一

◎調達機関番号　516　◎所在地番号　12

○第 31 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　四極真空管の購入　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成28年３月11日
(5) 納入場所　千葉市稲毛区穴川４－９－１　独立行政法人放射線医学総合研究所
(6) 入札方法　上記１(2)の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 独立行政法人放射線医学総合研究所契約事務取扱細則第８条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
(2) 独立行政法人放射線医学総合研究所契約事務取扱細則第９条第１項の規定に該当しない者であること。
(3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成27年度に「物品の販売」または「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付されている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成26年３月28日付け号外政府調達57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１　独立行政法人放射線医学総合研究所　総務部契約課契約第１係　宮崎　智之　電話 043―206―3014
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。nyuusatsu@nirs.go.jp
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成27年４月９日13時30分　独立行政法人放射線医学総合研究所会議室
(4) 入札書の受領期限　平成27年５月18日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成27年５月19日14時00分　独立行政法人放射線医学総合研究所会議室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人放射線医学総合研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Kuroki, Executive Director, National Institute of Radiological Sciences
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Tetrode 1 Set
(4) Delivery period : By 11, March, 2016
(5) Delivery place : National Institute of Radiological Sciences
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 8 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Radiological Sciences, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 9(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Radiological Sciences,
C have the Grade A or Grade B or Grade C qualification during fiscal 2015 in sales of product or manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM, 18, May, 2015
(8) Contact point for the notice : Tomoyuki Miyazaki, Contract and Property Management Section, National Institute of Radiological Sciences, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014, E-mail : nyuusatsu@nirs.go.jp)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 3 月 27 日
独立行政法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　佐々　嘉充

◎調達機関番号　572　◎所在地番号　28

○26 播磨第 50 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　電子ビームエネルギー増強用Ｃバンド大電力高周波加速器コンポーネント　一式
(3) 調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4) 納入期限　平成28年３月25日
(5) 納入場所　独立行政法人理化学研究所播磨事業所
(6) 入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。